

平成 29 年度

安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

安曇野市監査委員



30 監査第 57 号

平成 30 年 8 月 7 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 川上 則文

安曇野市監査委員 山中 崇

安曇野市監査委員・坂内不二男



平成 29 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 29 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
1	各会計の決算	1
2	附属書類	1
3	基金の運用状況	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	むすび	2

決算の総括

1	決算の概要	7
2	予算の執行状況	8
3	決算収支の状況	8
(1)	実質収支	8
(2)	単年度収支	8
4	財政の構造	9
(1)	歳入の構成	9
(2)	歳出の構成	9
(3)	財政の状況	10
ア	財政力指数	11
イ	経常収支比率	11
ウ	経常一般財源比率	11
5	市債の状況	12

各会計別決算

一般会計	13
1 歳 入	14
(1) 歳入予算の執行状況	14
(2) 款別歳入決算の状況	15
(3) 款別決算概要	16

2 歳 出	28
(1) 歳出予算の執行状況	28
(2) 款別歳出決算の状況	28
(3) 款別決算概要	29
特別会計	35
1 決算収支の状況	35
2 会計別の概要	36
(1) 国民健康保険特別会計	36
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 上川手山林財産区特別会計	39
(5) 北の沢山林財産区特別会計	40
(6) 有明山林財産区特別会計	41
(7) 富士尾沢山林財産区特別会計	42
(8) 穂高山林財産区特別会計	43
(9) 産業団地造成事業特別会計	44
(10) 観光宿泊施設特別会計	45

財産の状況

1 土地・建物	47
2 出資金等	47
3 物権	48

基金の運用状況

1 金融資産	49
2 土 地	50

一般会計・特別会計及び基金

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 文中及び表中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示している。このため差引額及び合計が一致しない場合がある。
- 4 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「－」で表示している。

平成 29 年度安曇野市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

- 平成 29 年度 安曇野市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市上川手山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市北の沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市有明山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市穂高山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 安曇野市観光宿泊施設特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成 29 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 29 年度各会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

3 基金の運用状況

- 土地開発基金運用状況調のほか各基金運用状況調

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 26 日から 8 月 6 日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された平成 29 年度各会計歳入歳出決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他関係法令等に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、会計管理者及び関係部等の所管する諸帳簿、証書類と照合する等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、定期監査及び例月現金出納検査結果等を併せ検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数等は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正であるものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確で、運用状況についても適正であると認められた。

予算執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

第5 むすび

平成 29 年度（以下「当年度」という。）の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が 63,373 百万円、歳出総額が 62,195 百万円となっており、平成 28 年度（以下「前年度」という。）に比較すると歳入で 385 百万円、歳出で 216 百万円、それぞれ減少した。

決算収支では、歳入歳出差引残額（形式収支）から翌年度への繰越財源となる一般財源を控除した実質収支額は、一般会計で 672 百万円、特別会計で 470 百万円となり、総額で 1,142 百万円の黒字決算となった。

次に、普通会計における財政指標についてみると、財政力の強さを示し、1 に近いほど財政力が強いとされる財政力指数は 0.562 で、前年度の 0.566 と比較して 0.004 ポイント下降している。

財政構造の弾力性を示し、80%を超える場合は財政構造が弾力性を失いつつあるとされる経常収支比率は 85.8%で、前年度の 85.9%と比較し 0.1 ポイント下降している。

また、歳入構造の内容を判断し、100%を超える割合が高いほど一般財源に余裕があることを示す経常一般財源比率は 95.7%で、前年度の 94.7%と比較し 1.0 ポイント上昇している。

各指標とも微減微増の推移であり、総体的に見れば健全な財政運営を維持しているものと推測される。引き続き健全性の確保に努められるよう要望する。

なお、市債の年度末現在高は 41,382 百万円で、前年度末現在高と比較して 373 百万円減少している。

歳入面では、自主財源の根源をなす市税収入について、市民税が前年度比 134 百万円、固定資

産税が 92 百万円増加したため、市税全体の決算額は 12,104 百万円で前年度比 211 百万円の増加となっている。また収納率においては、現年度分は 99.3%、過年度分を含めた収納率は 96.7%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

今後は、地方税法の改正により法人市民税率の引き下げが予定されており、経済情勢動向と併せ税収への影響に注意が必要である。

また、決算審査実施時における事務処理等の軽微な改善事項については、審査実施時にそれぞれ部等へ口頭により指示をした。

なお、個別の要望事項については次のとおりである。

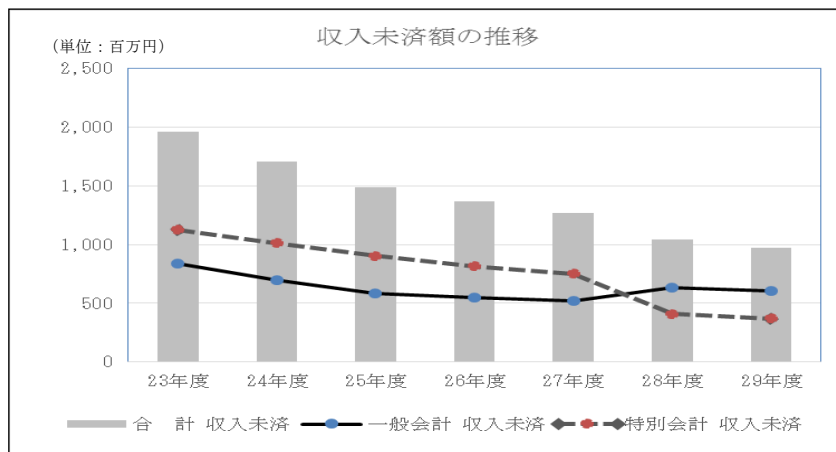
1 税・料金等の収入未済額の縮減について

(単位：千円)

区分			年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比	主な内容
総務部	一般会計	収入未済		483	154,980	149,651	△ 5,329	96.6%	住宅新築資金等貸付元利金
		不納欠損		—	—	—	—	—	
	同和地区住宅新築資金等貸付事業	収入未済		148,808	—	—	—	—	住宅新築資金等貸付元利金(27年度まで)
		不納欠損		—	—	—	—	—	
財政部	一般会計	収入未済		479,605	431,014	399,607	△ 31,407	92.7%	市税、諸収入
		不納欠損		29,927	29,577	17,151	△ 12,426	58.0%	
市民生活部	一般会計	収入未済		69	57	15	△ 42	26.3%	霊園管理料 皆増
		不納欠損		—	—	50	50		
福祉部	一般会計	収入未済		40,636	47,186	55,382	8,196	117.4%	生活保護費返還金及び徴収金、保育料ほか
		不納欠損		59	963	401	△ 562	41.6%	
保健医療部	一般会計	収入未済		1	5	14	9	280.0%	夜間急病センター診療手数料
		不納欠損		—	—	—	—	—	
	国民健康保険	収入未済		426,399	386,504	349,342	△ 37,162	90.4%	国民健康保険税
		不納欠損		30,888	25,512	13,613	△ 11,899	53.4%	
	後期高齢者医療	収入未済		5,586	4,015	4,666	651	116.2%	後期高齢者医療保険料
		不納欠損		38	33	263	230	797.0%	
	介護保険	収入未済		15,679	17,938	16,759	△ 1,179	93.4%	介護保険料
		不納欠損		770	638	660	22	103.4%	
農林部	一般会計	収入未済		—	1,000	0	△ 1,000	—	施設利用料
		不納欠損		—	—	—	—	—	
都市建設部	一般会計	収入未済		1,175	604	261	△ 343	43.2%	公営住宅使用料、公共物 占用料
		不納欠損		—	—	—	—	—	
上下水道部	下水道事業	収入未済		153,480	—	—	—	—	下水道使用料、受益者負担金
		不納欠損		8,510	—	—	—	—	
	農業集落排水事業	収入未済		1,724	—	—	—	—	下水道使用料、受益者分 担金
		不納欠損		25	—	—	—	—	
教育部	一般会計	収入未済		28	22	320	298	1454.5%	入学準備貸付金、児童ク ラブ負担金
		不納欠損		—	—	—	—	—	
合 計	一般会計	収入未済		521,999	634,870	605,252	△ 29,617	95.3%	
		不納欠損		29,986	30,540	17,603	△ 12,937	57.6%	
	特別会計	収入未済		751,678	408,458	370,769	△ 37,688	90.8%	
		不納欠損		40,234	26,185	14,537	△ 11,647	55.5%	
	合 計	収入未済		1,273,677	1,043,328	976,022	△ 67,306	93.5%	
		不納欠損		70,220	56,725	32,140	△ 24,584	56.7%	

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

※平成28年度より、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計は一般会計へ、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は公営企業会計へ移行した。



当年度末の一般会計及び特別会計を合計した収入未済額は、過誤納金還付未済額を考慮すると 976 百万円で前年度と比較して 67 百万円減少している。この主な要因は市税等 31 百万円及び国民健康保険税 37 百万円の減少である。

これで収入未済額は 8 年連続の減少である。これは具体的な取り組みとして、現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催促、財産調査予告、差押予告通知による催告等により市税の現年度分収納率のアップを図ったほか、滞納繰越分については、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等の施策により効果が現れたものと思われる。

不納欠損額は 32 百万円で、前年度と比較して 24 百万円の減少であり、これはそこに至るまでの間に様々な手段を講じて未収金の回収に取り組まれた努力の結果である。不納欠損処分は慎重かつ厳正な取り扱いに努めることが重要であり、公平性の観点からも引き続き債権回収に取り組まれない。

2 契約事務の取り扱いについて

委託料を中心に長年随意契約で執行している業務が散見される。

金額が高額で長期間随意契約による執行をしてきた業務については、その業務の内容を考慮しつつも、より競争性を発揮させる契約方法を検討し、随意契約によらざるを得ない場合でも契約内容、契約金額の見直しを検討されたい。

3 支払遅延について

支払遅延（遅延日数 15 日以上）については以前から指摘をしているが、未だ支払期限内に処理を行っていない伝票が散見される。支払遅延の理由として、業者側の請求遅れ、決裁遅延等内部処理の滞りが考えられる。

会計課による注意喚起及び審査事務の改善がなされていることは承知しているが、法律に抵触しない支払事務の執行に努められたい。

(記載事項なし)

【決算の総括】

決算の総括

1 決算の概要

平成29年度一般会計及び特別会計（10会計）の予算現額は63,423百万円で、これに対する決算額は

歳入総額 63,373 百万円（前年度と比較して 0.6%の減）
 歳出総額 62,195 百万円（前年度と比較して 0.3%の減）
 差引総額 1,178 百万円 となっている。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

年度 区分		28年度			29年度			一般 (比較増減) (前年度対比)	特別 (比較増減) (前年度対比)	合計 (比較増減) (前年度対比)
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計			
予算現額		41,688	22,097	63,785	41,251	22,171	63,423	△ 437 99.0%	74 100.3%	△ 362 99.4%
歳入	決算額	41,632	22,127	63,759	41,135	22,238	63,373	△ 496 98.8%	110 100.5%	△ 385 99.4%
	収入率	99.9%	100.1%	100.0%	99.7%	100.3%	99.9%			
歳出	決算額	40,927	21,485	62,412	40,427	21,767	62,195	△ 499 98.8%	282 101.3%	△ 216 99.7%
	執行率	98.2%	97.2%	97.8%	98.0%	98.2%	98.1%			
歳入歳出差引残高		704	642	1,347	707	470	1,178	2 100.4%	△ 171 73.3%	△ 168 87.5%

この決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

年度 区分							(単位：百万円)	
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
総計	歳入	65,087	68,569	68,875	63,759	63,373	△ 385	99.4%
	歳出	63,677	66,831	67,307	62,412	62,195	△ 216	99.7%
重複決算額		3,609	3,977	4,415	2,118	2,157	38	101.8%
純計決算額	歳入	61,477	64,591	64,460	61,641	61,216	△ 424	99.3%
	歳出	60,067	62,854	62,892	60,293	60,038	△ 255	99.6%
歳入歳出差引額		1,410	1,737	1,567	1,347	1,178	△ 168	87.5%

2 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 63,423 百万円に対して収入済額 63,373 百万円、収入率は 99.9%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して支出済額 62,195 百万円で執行率は 98.1%となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計の 35 百万円となっている。

3 決算収支の状況

決算収支の状況は次表のとおりである。

区分		年度					(単位：百万円)
		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	前年度 対比
(形式収支額) 歳入歳出差引額	一 般 会 計	992	1,211	788	704	707	100.4%
	特 別 会 計	417	526	779	642	470	73.2%
	合 計	1,410	1,737	1,567	1,347	1,178	87.5%
翌年度繰越財源	一 般 会 計	144	430	112	69	35	50.7%
	特 別 会 計	—	0	—	—	—	
	合 計	144	431	112	69	35	50.7%
実質収支額	一 般 会 計	847	780	676	635	672	105.8%
	特 別 会 計	417	525	779	642	470	73.2%
	合 計	1,265	1,306	1,455	1,277	1,142	89.4%
単年度収支額	一 般 会 計	221	△ 66	△ 104	△ 40	36	
	特 別 会 計	△ 35	107	253	△ 136	△ 171	
	合 計	185	40	149	△ 177	△ 134	

(1) 実質収支

当年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、1,178 百万円であるが、翌年度の繰越財源 35 百万円を控除した実質収支額は 1,142 百万円で、この額が翌年度へ繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額 1,142 百万円から、これに含まれている前年度の実質収支額 1,277 百万円を差し引いた単年度収支額は、△134 百万円となっている。

4 財政の構造

地方財政状況調査表における普通会計決算(一般会計)に従って財政の構造をみると次のとおりである。

※ 第1回目決算統計提出データに基づく数値であり、他会計との繰入・繰出等が考慮されている。

(1)歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

【財源別決算額】

(単位：百万円)

年度 区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	17,630	43.3%	16,875	38.7%	17,657	42.0%	18,321	44.0%	17,635	43.7%
依存財源	23,042	56.7%	26,711	61.3%	24,410	58.0%	23,303	56.0%	22,677	56.3%
計	40,673	100.0%	43,587	100.0%	42,067	100.0%	41,624	100.0%	40,312	100.0%

(注) 「自主財源」：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入

「依存財源」：自主財源以外の財源

当年度における歳入総額は 40,312 百万円で、構成比率は、自主財源 43.7%に対し依存財源 56.3%となっている。自主財源は前年度と比べて 0.3 ポイント下降し、依存財源は前年度と比べて 0.3 ポイント上昇している。

(2)歳出の構成

性質別経費の内容をみると、義務的経費は 15,463 百万円で、前年度と比較して 690 百万円減少している。

投資的経費については 5,558 百万円で、前年度と比較して 643 百万円減少している。

性質別経費の内訳は、次表のとおりである。

【歳出の構造】 性質別歳出

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,241	38.4%	15,703	37.1%	15,575	37.7%	16,154	39.5%	15,465	39.0%
人件費	5,425	13.7%	5,430	12.8%	5,471	13.3%	5,405	13.2%	5,149	13.0%
扶助費	5,419	13.7%	5,824	13.7%	5,667	13.7%	5,964	14.6%	5,811	14.7%
公債費	4,396	11.1%	4,447	10.5%	4,437	10.8%	4,784	11.7%	4,503	11.4%
投資的経費	6,376	16.1%	9,371	22.1%	6,937	16.8%	6,201	15.2%	5,558	14.0%
普通建設事業費	6,346	16.0%	9,371	22.1%	6,937	16.8%	6,201	15.2%	5,546	14.0%
災害復旧事業費	29	0.1%	—	—	—	—	—	—	12	0.0%
その他の経費	18,062	45.5%	17,301	40.8%	18,755	45.4%	18,554	45.4%	18,581	46.9%
物件費	5,376	13.5%	6,300	14.9%	6,008	14.6%	5,871	14.4%	5,967	15.1%
維持補修費	131	0.3%	167	0.4%	123	0.3%	99	0.2%	130	0.3%
補助費等	3,725	9.4%	3,761	8.9%	4,734	11.5%	6,827	16.7%	6,691	16.9%
積立金	2,748	6.9%	598	1.4%	1,295	3.1%	1,501	3.7%	1,470	3.7%
投資・出資及び貸付金	1,369	3.5%	1,352	3.2%	1,056	2.6%	974	2.4%	960	2.4%
繰出金	4,711	11.9%	5,119	12.1%	5,536	13.4%	3,279	8.0%	3,359	8.5%
合 計	39,680	100.0%	42,376	100.0%	41,268	100.0%	40,910	100.0%	39,604	100.0%

(3) 財政の状況

財政の状況は次表のとおりである。

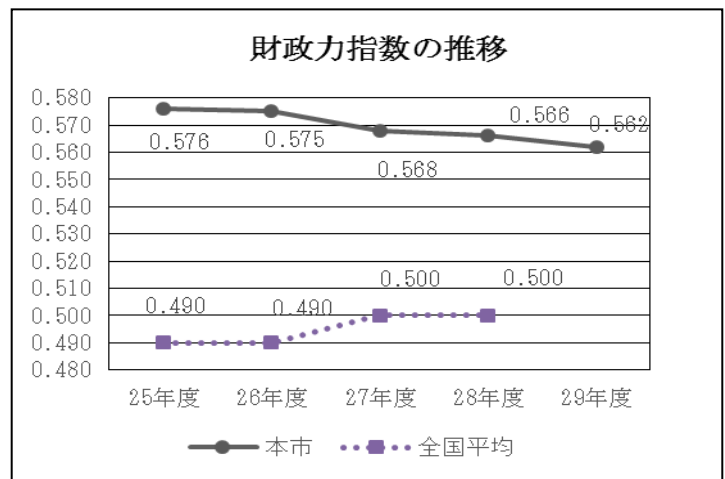
(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政収入額	10,058	10,328	10,998	11,298	11,286
基準財政需要額	17,742	18,164	19,346	20,098	20,296
財政力指数	0.576	0.575	0.568	0.566	0.562
経常一般財源等 (A)	23,870	24,377	25,074	24,614	24,547
経常経費充当一般財源等 (B)	21,499	22,121	22,634	22,400	22,380
経常収支比率 (B) / (A)	84.7%	84.8%	84.9%	85.9%	85.8%
	(90.1%)	(90.7%)	(90.3%)	(91.0%)	(91.2%)
標準財政規模 (C)	25,594	25,541	26,349	25,995	25,639
経常一般財源比率 (A) / (C)	93.3%	95.4%	95.2%	94.7%	95.7%

(注) 経常収支比率の () 内数値は、臨時財政対策債を控除して算出されたものである。

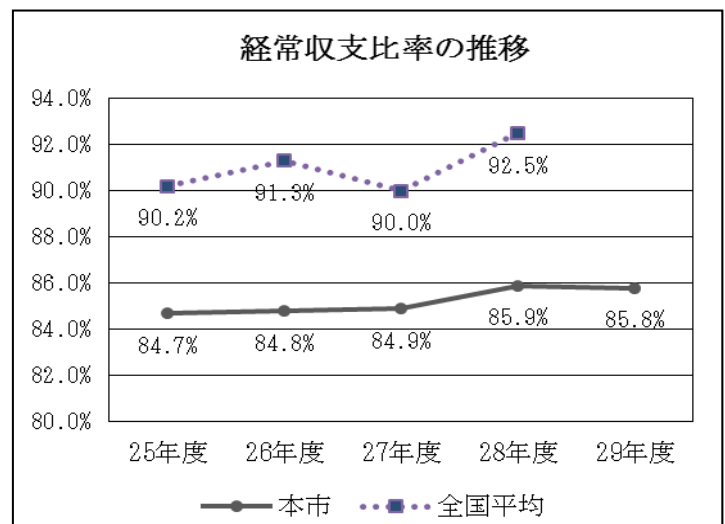
ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は財源に余裕があるとされている。当年度は0.562で前年度の0.566と比較して0.004ポイントの下降となっている。
※参考値として全国平均値（25年度～28年度）を記載する。



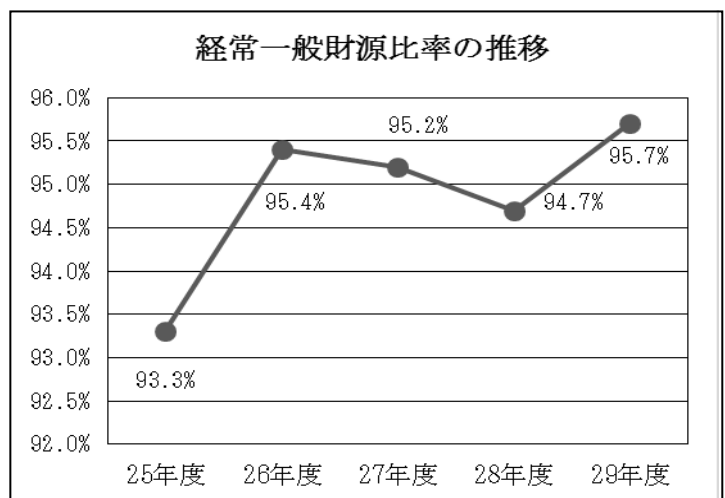
イ 経常収支比率

財政構造の良否、弾力性を判断するもので、この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。当年度は85.8%で前年度の85.9%と比較し0.1ポイント下降している。
※参考値として全国平均値（25年度～28年度）を記載する。



ウ 経常一般財源比率

歳入構造の内容を判断するもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は95.7%で前年度の94.7%と比較して1.0ポイントの上昇となっている。
※全国平均値は公表されていない。



5 市債の状況

年度末における市債の現在高内訳は、次表のとおりである。

(単位:百万円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減		当年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	41,756	4,703	5,077	41,382
普通債	25,634	3,180	3,762	25,052
災害復旧債	3	—	3	—
その他債	16,117	1,522	1,310	16,330
合 計	41,756	4,703	5,077	41,382

※市債の当年度末現在高は41,382百万円であり、このうち交付税算入見込額は37,800百万円である。

このため自主財源から返済が必要な市債高は3,582百万円となる。

【 一 般 会 計 】

一般会計

一般会計の決算状況は、歳入決算額 41,135,616 千円（予算額に対する割合は 99.7%）、歳出決算額は 40,427,794 千円（同 98.0%）で、歳入歳出差引残額は 707,822 千円である。

前年度と比較して、歳入では 496,720 千円（1.2%）、歳出では 499,580 千円（1.2%）それぞれ減少している。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源 35,288 千円を差し引いた 672,534 千円である。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 36,991 千円の黒字となっている。

決算収支状況は、次表のとおりである。

		(単位：千円)				
区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減
予 算 現 額	40,339,171	43,508,348	42,178,990	41,688,790	41,251,285	△ 437,505
歳 入 決 算 額	40,680,063	43,594,850	42,075,161	41,632,337	41,135,616	△ 496,720
歳 出 決 算 額	39,687,757	42,383,427	41,286,374	40,927,375	40,427,794	△ 499,580
歳 入 歳 出 差 引 額	992,306	1,211,423	788,786	704,962	707,822	2,860
翌 年 度 繰 越 財 源	144,662	430,445	112,398	69,419	35,288	△ 34,131
実 質 収 支 額	847,643	780,978	676,388	635,543	672,534	36,991
単 年 度 収 支 額	221,134	△ 66,665	△ 104,589	△ 40,845	36,991	

1 歳 入

(1) 歳入予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対 比
予 算 現 額	40,339,171	43,508,348	42,178,990	41,688,790	41,251,285	△ 437,505	99.0%
調 定 額	41,340,758	44,158,891	42,626,897	42,297,504	41,758,341	△ 539,162	98.7%
収 入 済 額	40,680,063	43,594,850	42,075,161	41,632,337	41,135,616	△ 496,720	98.8%
対 予 算 率	100.8%	100.2%	99.8%	99.9%	99.7%	△ 0.2ポイント	
対 調 定 率	98.4%	98.7%	98.7%	98.4%	98.5%	0.1ポイント	
不 納 欠 損 額	62,247	11,420	29,986	30,540	17,603	△ 12,937	57.6%
収 入 未 済 額	598,447	552,620	521,750	634,626	605,121	△ 29,504	95.4%

当年度歳入決算額の調定額に対する収入率は98.5%で、前年度に対して496,720千円減少している。

不納欠損額は17,603千円で、主な内訳は個人市民税6,089千円、法人市民税378千円、固定資産税10,475千円、軽自動車税207千円、生活保護費返還金401千円であり、前年度と比較して12,937千円減少している。

収入未済額は605,121千円で、前年度と比較して29,504千円減少している。

(2) 款別歳入決算の状況

款別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	区 分	25年度 収入済額	26年度 収入済額	27年度 収入済額	28年度 収入済額	29年度 収入済額	前年度比較	
							増減額	前年度対比
市	税	11,520,541	12,070,112	11,712,855	11,892,838	12,104,241	211,403	101.8%
地 方	譲 与 税	489,252	467,257	489,095	484,474	484,129	△ 345	99.9%
利 子	割 交 付 金	23,123	22,736	18,734	12,090	20,534	8,444	169.8%
配 当	割 交 付 金	33,995	64,688	52,330	37,168	48,980	11,812	131.8%
株 式 等	譲渡所得割交付金	57,416	49,229	53,775	21,554	53,067	31,513	246.2%
地 方	消 費 税 交 付 金	892,722	1,098,668	1,833,286	1,661,833	1,732,840	71,007	104.3%
ゴ ル フ 場	利用税交付金	42,868	39,341	38,753	37,732	36,600	△ 1,132	97.0%
自 動 車	取得税交付金	137,431	49,693	91,094	86,638	123,991	37,353	143.1%
地 方	特 例 交 付 金	66,187	53,454	55,392	59,317	60,391	1,074	101.8%
地 方	交 付 税	11,366,553	11,186,858	11,360,019	10,927,923	10,435,592	△ 492,331	95.5%
交 通 安 全	対策特別交付金	17,245	14,885	14,943	14,322	14,724	402	102.8%
分 担 金	及 び 負 担 金	700,087	722,568	768,237	680,078	695,499	15,421	102.3%
使 用 料	及 び 手 数 料	436,746	422,515	355,666	359,603	354,563	△ 5,039	98.6%
国 庫	支 出 金	3,371,196	3,419,626	3,764,178	3,643,842	3,617,240	△ 26,602	99.3%
県	支 出 金	1,802,485	2,222,245	2,118,006	2,146,570	2,161,255	14,685	100.7%
財 産	収 入	228,320	117,778	268,629	134,971	106,342	△ 28,629	78.8%
寄	附 金	83,025	6,880	752,898	817,270	947,419	130,148	115.9%
繰	入 金	2,007,608	967,284	1,088,210	2,189,446	1,291,647	△ 897,798	59.0%
繰	越 金	779,243	992,306	1,211,423	788,786	704,962	△ 83,824	89.4%
諸	収 入	1,882,216	1,584,121	1,506,732	1,466,181	1,438,246	△ 27,934	98.1%
市	債	4,741,800	8,022,600	4,520,900	4,169,696	4,703,349	533,653	112.8%
合	計	40,680,063	43,594,850	42,075,161	41,632,337	41,135,616	△ 496,720	98.8%

当年度収入額を前年度と比較すると、ふるさと寄附金の増加により寄附金が130,148千円増加した。

市税では、製造業の一般機械、電機・電子を中心に受注、生産が回復したことにより個人市民税で114,266千円、法人市民税で19,814千円増加し、新增築家屋の増加等により固定資産税が92,617千円、登録台数の増加により軽自動車税が12,955千円増加した。

市税全体では211,403千円増加した。

また、地方交付税が492,331千円、繰入金が897,798千円減少したため、歳入全体では496,720千円減少している。

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 対比
市 税	570,545	534,315	479,233	430,770	399,475	92.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	3,316	4,501	2,700	2,517	2,966	117.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	2,210	2,075	1,662	1,121	710	63.4%
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—
県 支 出 金	11,673	—	—	—	—	—
財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	10,702	11,727	38,153	200,215	201,968	100.9%
合 計	598,447	552,620	521,750	634,626	605,121	95.4%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市税

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	11,219,784	11,620,070	11,443,933	11,614,986	11,844,748	229,762	102.0%
調 定 額	12,153,056	12,615,849	12,222,015	12,353,186	12,520,868	167,682	101.4%
収 入 済 額	11,520,541	12,070,112	11,712,855	11,892,838	12,104,241	211,403	101.8%
不 納 欠 損 額	61,969	11,420	29,927	29,577	17,151	△ 12,425	58.0%
収 入 未 済 額	570,545	534,315	479,233	430,770	399,475	△ 31,295	92.7%
収 入 率	対 予 算	102.7%	103.9%	102.3%	102.4%	102.2%	
	対 調 定	94.8%	95.7%	95.8%	96.3%	96.7%	

収入済額は、12,104,241 千円であり、前年度と比較すると 211,403 千円の増額になっている。

収入済額の状況は、当年度の対調定収入率が 96.7%と、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇し、収入未済額は 399,475 千円で前年度と比較すると 31,295 千円減少している。

不納欠損額は 17,151 千円で、前年度と比較すると 12,425 千円の減少となっている。

市税税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 項・目別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
市 民 税	5,354,020	5,857,860	5,544,571	5,578,946	5,713,026	134,080	102.4%
個 人	4,384,449	4,419,114	4,403,343	4,521,182	4,635,448	114,266	102.5%
法 人	969,571	1,438,745	1,141,227	1,057,763	1,077,578	19,814	101.9%
固定資産税	5,257,139	5,324,729	5,255,497	5,355,241	5,447,858	92,617	101.7%
固定資産税	5,235,814	5,303,318	5,233,427	5,332,074	5,423,636	91,561	101.7%
国有資産等所在 市町村交付金	21,324	21,410	22,070	23,166	24,222	1,055	104.6%
軽自動車税	231,937	240,045	245,490	295,594	308,549	12,955	104.4%
市たばこ税	637,207	608,298	628,639	618,225	583,916	△ 34,308	94.5%
入 湯 税	40,236	39,178	38,656	44,831	50,889	6,058	113.5%
計	11,520,541	12,070,112	11,712,855	11,892,838	12,104,241	211,403	101.8%

個人市民税は4,635,448千円で前年度と比較して114,266千円増加し、法人市民税は1,077,578千円で19,814千円増加した。また、固定資産税も5,447,858千円で92,617千円増加した。

市たばこ税は583,916千円で喫煙者の減少及び紙巻きたばこから加熱式たばこへ切り替える喫煙者の増加により、前年度と比較して34,308千円減少した。

市税全体では12,104,241千円となり、前年度と比較して211,403千円増加した。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 税目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較
市 民 税	件数	882	618	710	403	393	△ 10
	金額	41, 282	6, 660	12, 745	8, 154	6, 467	△ 1, 687
固定資産税	件数	473	325	368	316	375	59
	金額	20, 188	4, 498	16, 895	21, 096	10, 475	△ 10, 620
軽自動車税	件数	105	77	66	80	49	△ 31
	金額	498	261	286	326	207	△ 118
入 湯 税	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
合 計	件数	1, 460	1, 020	1, 144	799	817	18
	金額	61, 969	11, 420	29, 927	29, 577	17, 151	△ 12, 425

不納欠損額は全体で17,151千円となり、前年度と比較すると12,425千円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		489,252	467,257	489,095	484,474	484,129	△ 345	99.9%
調 定 額		489,252	467,257	489,095	484,474	484,129	△ 345	99.9%
収 入 済 額		489,252	467,257	489,095	484,474	484,129	△ 345	99.9%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるものである。

収入済額は484,129千円で、前年度と比較すると345千円減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		20,000	22,736	18,734	12,090	20,534	8,444	169.8%
調 定 額		23,123	22,736	18,734	12,090	20,534	8,444	169.8%
収 入 済 額		23,123	22,736	18,734	12,090	20,534	8,444	169.8%
収 入 率	対 予 算	115.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 利子割交付金は、県税として徴収された利子割収入額の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものである。

収入済額は20,534千円で、前年度と比較すると8,444千円増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		15,000	64,688	52,330	37,168	48,980	11,812	131.8%
調 定 額		33,995	64,688	52,330	37,168	48,980	11,812	131.8%
収 入 済 額		33,995	64,688	52,330	37,168	48,980	11,812	131.8%
収 入 率	対 予 算	226.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 配当割交付金は、県税として徴収された配当割の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものである。

収入済額は 48,980 千円で、前年度と比較すると 11,812 千円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		4,000	49,229	53,775	21,554	53,067	31,513	246.2%
調 定 額		57,416	49,229	53,775	21,554	53,067	31,513	246.2%
収 入 済 額		57,416	49,229	53,775	21,554	53,067	31,513	246.2%
収 入 率	対 予 算	1435.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割の59.4%の額を、個人県民税の納付額に応じて交付されるものである。

収入済額は 53,067 千円で、前年度と比較すると 31,513 千円増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		890,000	1,098,668	1,833,286	1,661,833	1,732,840	71,007	104.3%
調 定 額		892,722	1,098,668	1,833,286	1,661,833	1,732,840	71,007	104.3%
収 入 済 額		892,722	1,098,668	1,833,286	1,661,833	1,732,840	71,007	104.3%
収 入 率	対 予 算	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1相当額が交付されるものである。

収入済額は1,732,840千円で、前年度と比較すると71,007千円増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		42,868	39,341	38,753	37,732	36,600	△ 1,132	97.0%
調 定 額		42,868	39,341	38,753	37,732	36,600	△ 1,132	97.0%
収 入 済 額		42,868	39,341	38,753	37,732	36,600	△ 1,132	97.0%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるものである。

収入済額は、36,600千円で、前年度と比較すると1,132千円減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		100,000	49,693	91,094	86,638	123,991	37,353	143.1%
調 定 額		137,431	49,693	91,094	86,638	123,991	37,353	143.1%
収 入 済 額		137,431	49,693	91,094	86,638	123,991	37,353	143.1%
収 入 率	対 予 算	137.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。

収入済額は123,991千円で、前年度と比較すると37,353千円増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		66,187	53,454	55,392	59,317	60,391	1,074	101.8%
調 定 額		66,187	53,454	55,392	59,317	60,391	1,074	101.8%
収 入 済 額		66,187	53,454	55,392	59,317	60,391	1,074	101.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 地方特例交付金は、児童手当等に伴う地方負担分及び住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う交付金である。

収入済額は60,391千円で、前年度と比較すると1,074千円増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		11,366,553	11,186,858	11,360,019	10,927,923	10,435,592	△ 492,331	95.5%
調 定 額		11,366,553	11,186,858	11,360,019	10,927,923	10,435,592	△ 492,331	95.5%
収 入 済 額		11,366,553	11,186,858	11,360,019	10,927,923	10,435,592	△ 492,331	95.5%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 地方交付税は、標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を算出し、不足が生じる場合に所得税等の国税の一定割合を財源として交付されるものである。

収入済額は10,435,592千円で、前年度と比較すると492,331千円減少している。

内訳は、普通地方交付税9,797,113千円、特別地方交付税638,478千円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		18,220	14,885	13,200	14,000	14,000	0	100.0%
調 定 額		17,245	14,885	14,943	14,322	14,724	402	102.8%
収 入 済 額		17,245	14,885	14,943	14,322	14,724	402	102.8%
収 入 率	対 予 算	94.6%	100.0%	113.2%	102.3%	105.2%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として交付されるものである。

収入済額は14,724千円で、前年度と比較すると402千円増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		698,578	726,643	765,083	675,534	730,320	54,786	108.1%
調 定 額		703,403	727,070	770,996	682,596	698,465	15,869	102.3%
収 入 済 額		700,087	722,568	768,237	680,078	695,499	15,421	102.3%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		3,316	4,501	2,700	2,517	2,966	448	117.8%
収 入 率	対 予 算	100.2%	99.4%	100.4%	100.7%	95.2%		
	対 調 定	99.5%	99.4%	99.6%	99.6%	99.6%		

※ 分担金負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって受益を受けるものからその受益の限度において徴収するものである。

収入済額は695,499千円で、前年度と比較すると15,421千円増加している。

収入未済額は、民生費負担金2,950千円が主なものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		410,750	414,417	341,819	345,520	340,530	△ 4,990	98.6%
調 定 額		438,957	424,591	357,329	360,724	355,278	△ 5,446	98.5%
収 入 済 額		436,746	422,515	355,666	359,603	354,563	△ 5,039	98.6%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		2,210	2,075	1,662	1,121	710	△ 410	63.4%
収 入 率	対 予 算	106.3%	102.0%	104.1%	104.1%	104.1%		
	対 調 定	99.5%	99.5%	99.5%	99.7%	99.8%		

収入済額は354,563千円で、前年度と比較すると5,039千円減少している。

各施設などの使用料及び各証明手数料等であり、主なものは、使用料では住宅使用料61,394千円、教育使用料48,117千円であり、手数料では、総務手数料48,635千円、衛生手数料115,065千円である。

収入未済額は、住宅使用料の681千円が主なものである。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		3,418,600	3,762,968	3,940,233	3,749,534	3,683,760	△ 65,774	98.2%
調 定 額		3,371,196	3,419,626	3,764,178	3,643,842	3,617,240	△ 26,602	99.3%
収 入 済 額		3,371,196	3,419,626	3,764,178	3,643,842	3,617,240	△ 26,602	99.3%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	98.6%	90.9%	95.5%	97.2%	98.2%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は3,617,240千円で、前年度と比較すると26,602千円減少している。

主なものは、国庫負担金では民生費国庫負担金2,623,430千円、国庫補助金では民生費国庫補助金344,399千円と土木費国庫補助金422,632千円である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		1,849,399	2,231,264	2,162,698	2,144,000	2,334,952	190,952	108.9%
調 定 額		1,814,158	2,222,245	2,118,006	2,146,570	2,161,255	14,685	100.7%
収 入 済 額		1,802,485	2,222,245	2,118,006	2,146,570	2,161,255	14,685	100.7%
収 入 未 済 額		11,673	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	97.5%	99.6%	97.9%	100.1%	92.6%		
	対 調 定	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は2,161,255千円で、前年度と比較すると14,685千円増加している。

内訳は、県負担金1,130,310千円、県補助金811,100千円、県委託金219,845千円である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		111,434	111,538	263,640	134,283	105,995	△ 28,288	78.9%
調 定 額		228,320	117,778	268,629	134,971	106,342	△ 28,629	78.8%
収 入 済 額		228,320	117,778	268,629	134,971	106,342	△ 28,629	78.8%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	204.9%	105.6%	101.9%	100.5%	100.3%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は106,342千円で、前年度と比較すると28,629千円減少している。

内訳は、財産運用収入62,258千円、財産売払収入44,083千円である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		83,016	6,881	752,897	817,269	947,419	130,150	115.9%
調 定 額		83,025	6,880	752,898	817,270	947,419	130,148	115.9%
収 入 済 額		83,025	6,880	752,898	817,270	947,419	130,148	115.9%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は947,419千円で、前年度と比較すると130,148千円増加している。

第18款 繰入金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		2,007,607	965,439	1,088,888	2,189,314	1,312,177	△ 877,137	59.9%
調 定 額		2,007,608	967,284	1,088,210	2,189,446	1,291,647	△ 897,798	59.0%
収 入 済 額		2,007,608	967,284	1,088,210	2,189,446	1,291,647	△ 897,798	59.0%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.2%	99.9%	100.0%	98.4%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は1,291,647千円で、前年度と比較すると897,798千円減少している。

基金繰入金のうち主なものは、公共施設整備基金630,000千円、減債基金216,789千円、三郷図書館建設事業基金208,807千円である。

第19款 繰越金

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		779,245	992,309	1,211,430	788,790	704,962	△ 83,828	89.4%
調 定 額		779,243	992,306	1,211,423	788,786	704,962	△ 83,824	89.4%
収 入 済 額		779,243	992,306	1,211,423	788,786	704,962	△ 83,824	89.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は704,962千円で、前年度と比較すると83,824千円減少している。

内訳は、前年度からの繰越金635,543千円、繰越明許費50,701千円、事故繰越金18,718千円である。

第20款 諸収入

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		1,862,678	1,548,910	1,489,091	1,456,035	1,407,349	△ 48,686	96.7%
調 定 額		1,893,196	1,595,849	1,544,885	1,667,360	1,640,663	△ 26,696	98.4%
収 入 済 額		1,882,216	1,584,121	1,506,732	1,466,181	1,438,246	△ 27,934	98.1%
不 納 欠 損 額		278	—	—	963	447	△ 515	46.5%
収 入 未 済 額		10,702	11,727	38,153	200,215	201,968	1,753	100.9%
収 入 率	対 予 算	101.0%	102.3%	101.2%	100.7%	102.2%		
	対 調 定	99.4%	99.3%	97.5%	87.9%	87.7%		

収入済額は1,438,246千円で、前年度と比較すると27,934千円減少している。

内訳は、貸付金元利収入965,211千円、雑入456,312千円である。

収入未済額は201,968千円で、民生費雑入201,623千円が主なものである。

不納欠損額は447千円で、前年度と比較すると515千円の減少となっている。

第21款 市債

(単位：千円)

年度 区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		4,886,000	8,081,100	4,713,600	4,430,796	4,828,949	398,153	109.0%
調 定 額		4,741,800	8,022,600	4,520,900	4,169,696	4,703,349	533,653	112.8%
収 入 済 額		4,741,800	8,022,600	4,520,900	4,169,696	4,703,349	533,653	112.8%
収 入 率	対 予 算	97.0%	99.3%	95.9%	94.1%	97.4%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は4,703,349千円で、前年度と比較すると533,653千円増加している。

また、当年度末の一般会計市債残高は41,382,730千円である。

2 歳 出

(1) 歳出予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	40,339,171	43,508,348	42,178,990	41,688,790	41,251,285	△ 437,505	99.0%
支 出 済 額	39,687,757	42,383,427	41,286,374	40,927,375	40,427,794	△ 499,580	98.8%
執 行 率	98.4%	97.4%	97.9%	98.2%	98.0%	△ 0.2ポイント	
翌年度繰越額	392,348	855,990	521,790	413,285	465,010	51,725	112.5%
不 用 額	259,065	268,930	370,825	348,129	358,480	10,350	103.0%

当年度歳出決算額の、予算現額に対する執行率は98.0%となっている。前年度と比較すると0.2ポイントの下降となっている。

(2) 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 款別	25年度 支出済額	26年度 支出済額	27年度 支出済額	28年度 支出済額	29年度 支出済額	前年度比較	
						比較増減	前年度 対比
議 会 費	267,109	275,335	291,375	266,537	252,126	△ 14,411	94.6%
総 務 費	7,803,540	7,725,302	6,903,798	5,914,195	5,444,119	△ 470,075	92.1%
民 生 費	11,058,209	11,902,005	11,669,485	12,513,891	13,020,945	507,054	104.1%
衛 生 費	2,721,823	2,725,910	2,418,313	2,356,814	2,264,016	△ 92,798	96.1%
労 働 費	94,841	71,110	70,697	69,787	61,374	△ 8,413	87.9%
農 林 水 産 業 費	1,927,435	2,383,682	2,483,118	2,199,059	1,848,537	△ 350,521	84.1%
商 工 費	2,013,258	1,612,648	2,233,762	2,825,035	1,858,962	△ 966,072	65.8%
土 木 費	4,146,694	4,447,466	4,929,128	4,498,321	4,642,893	144,571	103.2%
消 防 費	1,387,670	2,077,451	1,458,644	1,443,863	1,397,799	△ 46,063	96.8%
教 育 費	3,867,943	4,714,591	4,390,928	4,045,552	4,305,785	260,233	106.4%
災 害 復 旧 費	2,271	—	—	—	12,283	2,876	—
公 債 費	4,396,959	4,447,924	4,437,122	4,784,909	5,318,948	534,039	111.2%
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,687,757	42,383,427	41,286,374	40,927,375	40,427,794	△ 499,580	98.8%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は次のとおりである

第1款 議会費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	268,147	278,413	295,354	269,269	255,483	△ 13,786	94.9%
支 出 済 額	267,109	275,335	291,375	266,537	252,126	△ 14,411	94.6%
執 行 率	99.6%	98.9%	98.7%	99.0%	98.7%	△ 0.3ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,037	3,077	3,978	2,731	3,356	625	122.9%

支出済額は252,126千円で、前年度と比較して14,411千円減少している。執行率は98.7%であり、前年度と比較すると、0.3ポイント下降している。

支出済額の主なものは、議員報酬102,755千円である。

第2款 総務費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	7,844,790	7,805,964	6,996,977	5,973,893	5,496,677	△ 477,216	92.0%
支 出 済 額	7,803,540	7,725,302	6,903,798	5,914,195	5,444,119	△ 470,075	92.1%
執 行 率	99.5%	99.0%	98.7%	99.0%	99.0%	—	
翌年度繰越額	—	31,810	37,504	7,499	—	△ 7,499	—
不 用 額	41,249	48,851	55,674	52,198	52,557	358	100.7%

支出済額は、5,444,119千円で、前年度と比較して470,075千円減少している。執行率は99.0%である。

支出済額の主なものは、総務管理費4,521,906千円、徴税費556,312千円である。

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	11,094,140	12,001,900	11,818,883	12,828,782	13,207,103	378,321	102.9%
支 出 済 額	11,058,209	11,902,005	11,669,485	12,513,891	13,020,945	507,054	104.1%
執 行 率	99.7%	99.2%	98.7%	97.5%	98.6%	1.1ポイント	
翌年度繰越額	—	54,717	75,805	256,129	123,830	△ 132,299	48.3%
不 用 額	35,930	45,177	73,592	58,761	62,327	3,565	106.1%

支出済額は13,020,945千円で、前年度と比較して507,054千円増加している。執行率は98.6%であり、前年度と比較すると、1.1ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、社会福祉費6,785,187千円、児童福祉費5,418,559千円である。

翌年度繰越額は123,830千円で、老人福祉費の繰越明許である。

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,783,119	2,751,210	2,447,496	2,384,047	2,388,002	3,955	100.2%
支 出 済 額	2,721,823	2,725,910	2,418,313	2,356,814	2,264,016	△ 92,798	96.1%
執 行 率	97.8%	99.1%	98.8%	98.9%	94.8%	△ 4.1ポイント	
翌年度繰越額	37,797	—	—	—	95,300	—	—
不 用 額	23,498	25,299	29,182	27,232	28,685	1,453	105.3%

支出済額は2,264,016千円で、前年度と比較して92,798千円減少している。執行率は94.8%であり、前年度と比較すると4.1ポイント下降している。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,143,984千円、清掃費1,060,670千円である。

翌年度繰越額は95,300千円で、上水道費の事故繰越である。

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	96,346	72,346	71,371	71,186	62,203	△ 8,983	87.4%
支 出 済 額	94,841	71,110	70,697	69,787	61,374	△ 8,413	87.9%
執 行 率	98.4%	98.3%	99.1%	98.0%	98.7%	0.7ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,504	1,235	673	1,398	828	△ 569	59.3%

支出済額は61,374千円で、前年度と比較して8,413千円減少している。執行率は98.7%であり、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

支出済額は、労働諸費61,374千円であり、そのうち50,000千円は市内勤労者の生活安定と福祉向上に資するために長野県労働金庫が行う融資に対する預託金である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,077,957	2,445,435	2,567,208	2,232,160	1,889,626	△ 342,534	84.7%
支 出 済 額	1,927,435	2,383,682	2,483,118	2,199,059	1,848,537	△ 350,521	84.1%
執 行 率	92.8%	97.5%	96.7%	98.5%	97.8%	△ 0.7ポイント	
翌年度繰越額	113,485	30,546	0	0	4,620	4,620	—
不 用 額	37,036	31,206	28,319	33,100	36,468	3,367	110.2%

支出済額は1,848,537千円で、前年度と比較して350,521千円減少している。執行率は97.8%であり、前年度と比較すると0.7ポイント下降している。

支出済額の主なものは、農業費856,956千円、耕地費636,753千円である。

翌年度繰越額は4,620千円で、農業費の繰越明許である。

第7款 商工費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,044,282	1,806,742	2,294,087	2,839,977	1,957,356	△ 882,621	68.9%
支 出 済 額	2,013,258	1,612,648	2,233,762	2,825,035	1,858,962	△ 966,072	65.8%
執 行 率	98.5%	89.3%	97.4%	99.5%	95.0%	△ 4.5ポイント	
翌年度繰越額	22,995	185,631	751	751	84,794	84,043	11290.8%
不 用 額	8,028	8,462	20,657	14,190	13,599	△ 591	95.8%

支出済額は1,858,962千円で、前年度と比較して966,072千円減少している。執行率は95.0%であり、前年度と比較すると4.5ポイント下降している。

支出済額の主なものは、商工振興費の市制度資金貸付事業費928,087千円で、そのうち900,000千円が市制度資金の預託金である。

翌年度繰越額は84,794千円で、観光費の繰越明許である。

第8款 土木費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,288,413	4,703,386	5,120,846	4,658,744	4,756,000	97,256	102.1%
支 出 済 額	4,146,694	4,447,466	4,929,128	4,498,321	4,642,893	144,571	103.2%
執 行 率	96.7%	94.6%	96.3%	96.6%	97.6%	1.0ポイント	
翌年度繰越額	124,395	236,661	169,912	136,247	66,427	△ 69,820	48.8%
不 用 額	17,323	19,258	21,805	24,175	46,679	22,504	193.1%

支出済額は4,642,893千円で、前年度と比較して144,571千円増加している。執行率は97.6%であり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、道路橋梁費1,229,586千円、都市計画費3,055,880千円である。

翌年度繰越額は66,427千円で、その内訳は道路橋梁費で15,909千円の繰越明許、7,544千円の事故繰越、都市計画費で42,974千円の繰越明許である。

第9款 消防費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	1,395,338	2,096,930	1,469,808	1,452,560	1,404,383	△ 48,177	96.7%
支 出 済 額	1,387,670	2,077,451	1,458,644	1,443,863	1,397,799	△ 46,063	96.8%
執 行 率	99.5%	99.1%	99.2%	99.4%	99.5%	0.1ポイント	
翌年度繰越額	—	11,391	—	—	—	—	—
不 用 額	7,667	8,087	11,163	8,696	6,583	△ 2,113	75.7%

支出済額は1,397,799千円で、前年度と比較して46,063千円減少している。執行率は99.5%であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、常備消防費1,009,419千円、消防施設費112,206千円である。

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,023,417	5,086,532	4,628,206	4,151,956	4,399,097	247,141	106.0%
支 出 済 額	3,867,943	4,714,591	4,390,928	4,045,552	4,305,785	260,233	106.4%
執 行 率	96.1%	92.7%	94.9%	97.4%	97.9%	0.5ポイント	
翌年度繰越額	93,676	305,234	139,784	11,114	8,100	△ 3,014	72.9%
不 用 額	61,797	66,706	97,493	95,289	85,211	△ 10,078	89.4%

支出済額は4,305,785千円で、前年度と比較して260,233千円増加している。執行率は97.9%であり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、教育総務費794,876千円、小学校費575,739千円、中学校費581,924千円、社会教育費1,980,800千円である。

翌年度繰越額は8,100千円で、小学校費の繰越明許である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,000	—	3,500	12,655	95,425	82,770	754.0%
支 出 済 額	2,271	—	—	9,407	12,283	2,876	—
執 行 率	56.8%	—	—	74.3%	12.9%	△ 61.4ポイント	
翌年度繰越額	—	—	3,348	1,545	81,939	80,394	5303.5%
不 用 額	1,728	—	152	1,702	1,202	△ 500	70.6%

支出済額は 12,283 千円であった。前年度と比較して 2,876 千円増加している。

執行率は 12.9%で前年度と比較すると 61.4 ポイント下降している。

翌年度繰越額は 81,939 千円で、農林水産施設災害復旧費 79,887 千円の繰越明許、2,052 千円の事故繰越である。

第 12 款 公債費

(単位：千円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,398,175	4,451,298	4,437,550	4,784,911	5,319,716	534,805	111.2%
支 出 済 額	4,396,959	4,447,924	4,437,122	4,784,909	5,318,948	534,039	111.2%
執 行 率	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,215	3,373	427	1	767	765	51229.9%

支出済額は 5,318,948 千円で、前年度と比較して 534,039 千円増加している。

支出済額の内訳は、長期借入金償還元金 5,077,252 千円、長期借入金償還利子 241,696 千円である。

【 特 別 会 計 】

特 別 会 計

1 決算収支の状況

特別会計(10 会計)の予算現額は 22,171,964 千円である。これに対する決算額は、歳入では 22,238,226 千円（予算現額に対する割合は 100.3%）、歳出では 21,767,841 千円（同 98.2%）で、歳入歳出差引額は 470,384 千円である。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別 区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険	11,960,747	12,014,469	100.4%	11,720,535	98.0%	293,933
後期高齢者医療	1,123,696	1,123,631	100.0%	1,102,439	98.1%	21,192
介護保険	8,952,446	8,965,041	100.1%	8,814,879	98.5%	150,162
上川手山林財産区	2,519	2,520	100.1%	1,599	63.5%	921
北の沢山林財産区	821	823	100.3%	254	31.0%	568
有明山林財産区	1,262	1,263	100.1%	247	19.6%	1,016
富士尾沢山林財産区	968	969	100.1%	204	21.2%	764
穂高山林財産区	1,469	1,470	100.1%	256	17.5%	1,213
産業団地造成事業	113,957	113,958	100.0%	113,355	99.5%	602
観光宿泊施設	14,079	14,079	100.0%	14,069	99.9%	9
合 計	22,171,964	22,238,226	100.3%	21,767,841	98.2%	470,384

2 会計別の概要

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 12,014,469 千円（収入率 100.4%）に対し、歳出決算額は 11,720,535 千円（執行率 98.0%）で歳入歳出差引残額は 293,934 千円である。

収入未済額 349,132 千円の主なものは、国民健康保険税 346,744 千円である。不納欠損処分は 13,613 千円で、主なものは、国民健康保険税 13,288 千円である。

平成 30 年 3 月末の国民健康保険の加入世帯数は 13,672 世帯、被保険者数は 22,299 人で、前年同期と比べて世帯数で 168 世帯、被保険者数で 662 人減少している。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	10,744,182	11,082,078	12,462,446	12,331,322	11,960,747	△ 370,575	97.0%
調 定 額	11,293,625	11,615,928	12,962,700	12,750,849	12,377,216	△ 373,633	97.1%
収 入 済 額	10,762,318	11,120,253	12,520,906	12,354,507	12,014,469	△ 340,038	97.2%
対 予 算 率	100.2%	100.3%	100.5%	100.2%	100.4%	0.2ポイント	
対 調 定 率	95.3%	95.7%	96.6%	96.9%	97.1%	0.2ポイント	
不 納 欠 損 額	11,255	12,543	15,605	10,230	13,613	3,383	133.1%
収 入 未 済 額	520,050	483,130	426,187	386,112	349,132	△ 36,979	90.4%

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	10,744,182	11,082,078	12,462,446	12,331,322	11,960,747	△ 370,575	97.0%
支 出 済 額	10,465,994	10,715,405	12,126,436	11,877,116	11,720,535	△ 156,580	98.7%
執 行 率	97.4%	96.7%	97.3%	96.3%	98.0%	1.7ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	278,187	366,672	336,009	454,205	240,211	△ 213,994	52.9%

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額 1,123,631 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 1,102,439 千円（執行率 98.1%）で歳入歳出差引残額は 21,192 千円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収の現年度分 2,129 千円、滞納繰越分 2,512 千円から特別徴収の還付未済額 86 千円を差し引いたものである。不納欠損処分は、滞納繰越保険料 263 千円である。

平成 30 年 3 月末の加入状況は、被保険者数 15,170 人で、安曇野市人口 98,073 人に占める加入割合は 15.5%となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

(単位：千円)

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	918,766	991,032	996,041	1,048,731	1,123,696	74,965	107.1%
調 定 額	925,358	997,805	1,003,037	1,055,486	1,128,450	72,964	106.9%
収 入 済 額	920,299	992,878	997,810	1,051,531	1,123,631	72,099	106.9%
対 予 算 率	100.2%	100.2%	100.2%	100.3%	100.0%	△ 0.3ポイント	
対 調 定 率	99.5%	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	—	
不 納 欠 損 額	591	191	38	33	263	229	783.4%
収 入 未 済 額	4,467	4,735	5,189	3,920	4,555	634	116.2%

【歳 出】

(単位：千円)

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	918,766	991,032	996,041	1,048,731	1,123,696	74,965	107.1%
支 出 済 額	904,287	974,194	981,809	1,031,113	1,102,439	71,325	106.9%
執 行 率	98.4%	98.3%	98.6%	98.3%	98.1%	△ 0.2ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	14,478	16,837	14,231	17,617	21,256	3,639	120.7%

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 8,965,041 千円（収入率 100.1%）に対し、歳出決算額は 8,814,879 千円（執行率 98.5%）で、歳入歳出差引残額は 150,162 千円である。

収入未済額は、介護保険料の普通徴収の現年度分 5,893 千円、滞納繰越分 10,513 千円から特別徴収の還付未済額 559 千円を差し引いたものである。不納欠損処分は、滞納繰越分保険料 660 千円である。

当年度末の第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者は 5,050 人で前値に比べ 145 人（△2.8%）減少し、前年までは毎年 3%程度増加傾向にあったが初めて減少となった。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	8,083,722	8,321,830	8,471,398	8,680,828	8,952,446	271,618	103.1%
調 定 額	8,105,648	8,340,662	8,490,426	8,703,143	8,981,550	278,406	103.2%
収 入 済 額	8,088,315	8,326,455	8,474,719	8,684,955	8,965,041	280,085	103.2%
対 予 算 率	100.1%	100.1%	100.0%	100.0%	100.1%	0.1ポイント	
対 調 定 率	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	—	
不 納 欠 損 額	1,879	841	770	638	660	21	103.4%
収 入 未 済 額	15,453	13,365	14,935	17,548	15,848	△ 1,700	90.3%

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	8,083,722	8,321,830	8,471,398	8,680,828	8,952,446	271,618	105.7%
支 出 済 額	8,013,771	8,271,411	8,434,548	8,544,509	8,814,879	270,369	104.5%
執 行 率	99.1%	99.4%	99.6%	98.4%	98.5%	0.1ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	69,950	50,418	36,849	136,318	137,566	1,248	100.9%

(4) 上川手山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 2,520 千円（収入率 100.1%）に対し、歳出決算額は 1,599 千円（執行率 63.5%）で歳入歳出差引残額は 921 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	3,824	3,067	4,051	2,512	2,519	7	100.3%
調 定 額	3,825	3,583	4,051	2,513	2,520	7	100.3%
収 入 済 額	3,825	3,583	4,051	2,513	2,520	7	100.3%
対 予 算 率	100.0%	116.9%	100.0%	100.1%	100.1%	—	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	3,824	3,067	4,051	2,512	2,519	7	100.3%
支 出 済 額	2,044	1,078	3,468	1,619	1,599	△ 19	98.8%
執 行 率	53.5%	35.2%	85.6%	64.5%	63.5%	△ 1.0ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,779	1,988	582	892	919	26	103.0%

(5) 北の沢山林財産区特別会計

北の沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 823 千円（収入率 100.3%）に対し、歳出決算額は 254 千円（執行率 31.0%）で歳入歳出差引残額は 568 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	3,014	881	867	1,118	821	△ 297	73.4%
調 定 額	3,016	882	868	1,118	823	△ 295	73.6%
収 入 済 額	3,016	882	868	1,118	823	△ 295	73.6%
対 予 算 率	100.1%	100.1%	100.2%	100.1%	100.3%	0.2ポイント	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	3,014	881	867	1,118	821	△ 297	73.4%
支 出 済 額	2,766	334	280	546	254	△ 292	46.5%
執 行 率	91.8%	38.0%	32.4%	48.9%	31.0%	△ 17.9ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	247	546	586	571	566	△ 4	99.2%

(6) 有明山林財産区特別会計

有明山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 1,263 千円（収入率 100.1%）に対し、歳出決算額は 247 千円（執行率 19.6%）で歳入歳出差引残額は 1,016 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,390	1,411	1,322	1,150	1,262	112	109.7%
調 定 額	1,393	1,333	1,324	1,152	1,263	111	109.7%
収 入 済 額	1,393	1,333	1,324	1,152	1,263	111	109.7%
対 予 算 率	100.2%	94.5%	100.2%	100.2%	100.1%	△ 0.1ポイント	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,390	1,411	1,322	1,150	1,262	112	109.7%
支 出 済 額	423	362	776	198	247	48	124.7%
執 行 率	30.5%	25.7%	58.8%	17.2%	19.6%	2.4ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	966	1,048	545	951	1,014	63	106.6%

(7) 富士尾沢山林財産区特別会計

富士尾沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 969 千円（収入率 100.1%）に対し、歳出決算額は 204 千円（執行率 21.2%）で歳入歳出差引残額は 764 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,277	1,276	1,619	905	968	63	107.0%
調 定 額	1,275	1,455	1,619	906	969	62	106.8%
収 入 済 額	1,275	1,455	1,619	906	969	62	106.8%
対 予 算 率	99.9%	114.1%	100.1%	100.2%	100.1%	△ 0.1ポイント	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,277	1,276	1,619	905	968	63	107.0%
支 出 済 額	143	161	1,041	387	204	△ 182	52.9%
執 行 率	11.2%	12.7%	64.3%	42.8%	21.2%	△ 21.6ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,133	1,114	577	517	763	245	147.4%

(8) 穂高山林財産区特別会計

穂高山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 1,470 千円（収入率 100.1%）に対し、歳出決算額は 256 千円（執行率 17.5%）で歳入歳出差引残額は 1,213 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,185	1,186	1,437	994	1,469	475	147.8%
調 定 額	1,185	1,358	1,438	995	1,470	474	147.7%
収 入 済 額	1,185	1,358	1,438	995	1,470	474	147.7%
対 予 算 率	100.1%	114.6%	100.1%	100.2%	100.1%	△ 0.1ポイント	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,185	1,186	1,437	994	1,469	475	147.8%
支 出 済 額	120	213	847	366	256	△ 110	69.9%
執 行 率	10.1%	18.0%	59.0%	36.9%	17.5%	△ 19.4ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,064	972	589	627	1,212	585	193.3%

(9) 産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計の執行状況は、歳入決算額 113,958 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 113,355 千円（執行率 99.5%）で歳入歳出差引残額は 602 千円である。

あずみ野産業団地の未分譲地であった 1 区画が売却となり、全ての分譲地が完売となった。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	747	650	641	874	113,957	113,083	13038.6%
調 定 額	747	650	641	874	113,958	113,083	13038.3%
収 入 済 額	747	650	641	874	113,958	113,083	13038.3%
対 予 算 率	100.1%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	747	650	641	874	113,957	113,083	13038.6%
支 出 済 額	288	250	295	563	113,355	112,792	20133.4%
執 行 率	38.6%	38.5%	46.1%	64.4%	99.5%	35.1%	100.0%
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	458	399	345	310	601	290	193.4%

(10) 観光宿泊施設特別会計

執行状況は、歳入決算額14,079千円（収入率100.0%）に対し、歳出決算額は14,069千円（執行率99.9%）で歳入歳出差引残額は9千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額		29,417	37,306	28,675	14,079	△ 14,596	49.1%
調 定 額		29,417	37,306	28,675	14,079	△ 14,596	49.1%
収 入 済 額		29,417	37,306	28,675	14,079	△ 14,596	49.1%
対 予 算 率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
対 調 定 率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額		29,417	37,306	28,675	14,079	△ 14,596	49.1%
支 出 済 額		29,380	37,299	28,664	14,069	△ 14,595	49.1%
執 行 率		99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	△ 0.1ポイント	
翌年度繰越額		—	—	—	—	—	—
不 用 額		36	6	10	9	0	91.1%

(記載事項なし)

【 財 産 の 状 況 】

財産の状況

1 土地・建物

土地・建物の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地		3,075,791.91	8,500.52	3,084,292.43
山 林		3,349.58	3.59	3,353.17
建物	木 造	33,000.05	△ 200.48	32,799.57
	非木造	365,375.46	△ 1,517.74	363,857.72
	計	398,375.51	△ 1,718.22	396,657.29

2 出資金等

出資金等の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
株 券	77,000	—	77,000
出 資 金	268,305	—	268,305
出 捐 金	74,516	—	74,516
合 計	419,821	—	419,821

3 物権

年度末における物権の内訳は、次表のとおりである。

	内 容	備 考
温 泉 権	4 件	
鉱 業 権	1 件	
商 標 権	7 件	

【基金の運用状況】

基金の運用状況

1 金融資産

基金の年度末現在高は 15,511,111 千円で、前年度と比較すると 375,063 千円の増額となった。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	5,168,083	△ 204,399	4,963,683
減債基金	2,090,632	△ 581,776	1,508,856
公共施設整備基金	2,745,076	7,996	2,753,073
地域振興基金	2,353,920	307,439	2,661,360
分収造林事業基金	2,478	7	2,486
旧穂高町外 1 ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	124,482	△ 5,537	118,945
旧穂高町外 1 ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,424	△ 240	3,184
国際交流基金	19,003	△ 509	18,493
福祉基金	365,367	△ 68,639	296,727
ふるさと・水と土保全基金	41,592	—	41,592
安曇野市豊科安曇野の里基金	132	15	148
天蚕振興基金	4,975	14	4,990
三郷農林漁業体験実習館基金	1,721	△ 1,583	137
堀金産地形成促進施設基金	2,216	240	2,457
堀金観光開発基金	131,495	26,026	157,522
三郷図書館建設事業基金	208,200	△ 207,594	606
青少年育成基金	6,002	△ 1,982	4,020
青少年交流事業支援基金	6,389	18	6,407
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,837	51	17,889
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,702	4	1,707
入学準備金貸付基金（旧奨学金基金）	2,783	89,445	92,229
霊園施設整備基金	125,672	8,492	134,165

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
ふるさとづくり基金	4,427	△ 1,487	2,940
西穂高会館維持運営基金	2,777	8	2,785
公式スポーツ施設整備基金（新規）	—	100,291	100,291
山岳環境整備基金	120,365	△ 3,199	117,166
安曇野市ふるさと寄附基金	526,983	635,370	1,162,353
安曇野市ちくに生きものみらい基金（新規）	—	53,557	53,557
土地開発基金	197,479	575	198,054
国民健康保険支払準備基金	448,411	191,859	640,271
上川手山林財産区基金	8,974	854	9,829
北の沢山林財産区基金	10,253	△ 116	10,137
有明山林財産区基金	22,181	64	22,245
富士尾沢山林財産区基金	2,615	152	2,767
穂高山林財産区基金	1,956	△ 283	1,672
介護保険支払準備基金	366,428	29,923	396,351
合 計	15,136,048	375,063	15,511,111

2 土 地

基金のうち土地の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地 開 発 基 金	12,267㎡	△1,324㎡	10,943㎡
土 地 価 格	91,304千円	△ 38,396千円	52,908千円

